

平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理統轄本部長 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06(6252)3551
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 平成26年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	17,189	10.8	669	11.7	687	△17.3	600	19.0
25年11月期第2四半期	15,510	△2.5	599	△24.3	831	6.4	504	9.7

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 912百万円 (△51.5%) 25年11月期第2四半期 1,882百万円 (115.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	20.72	—
25年11月期第2四半期	17.41	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	39,231	28,103	71.6
25年11月期	35,813	27,352	76.4

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 28,103百万円 25年11月期 27,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00
26年11月期	—	12.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.6	1,700	22.2	1,800	5.9	1,200	10.9	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、「平成26年11月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期が82円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期2Q	30,800,000	25年11月期	30,800,000
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	1,826,440	25年11月期	1,826,440
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期2Q	28,973,560	25年11月期2Q	28,972,829

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成25年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(その他特記事項)

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴う平成26年11月期の配当予想及び連結業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績および雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、円安・株高基調と緩やかな景気回復の兆しが見えてきましたが、反面、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の個人消費低迷への懸念など予断を許さない状況が続いております。

世界経済におきましては、一部に弱さはみられるものの、米国を中心に景気拡大をしており、全体としては緩やかに景気が回復している状況にあります。しかしながら欧州、新興国経済の低迷、減速懸念など、引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171億8千9百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益6億6千9百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益6億8千7百万円(前年同期比17.3%減)、四半期純利益6億円(前年同期比19.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

102.92円/米ドル、141.61円/ユーロ、16.58円/中国元、13.27円/香港ドル、3.38円/台湾ドル、0.0049円/ベトナムドン、3.16円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

93.99円/米ドル、120.65円/ユーロ、15.14円/中国元、12.11円/香港ドル、3.15円/台湾ドル、0.0045円/ベトナムドン

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向けの副資材は前年並でしたが、シューアッパーをはじめとした靴用副資材、スポーツメーカー向けの商品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、100円ショップ・靴専門店・ホームセンター向け商品及び自動車内装品関連の売上高が増加しました。

その結果、売上高は133億7千8百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧米ベビーキッズ向けホックは堅調に推移しました。また、タイ・ミャンマーでの日系アパレルメーカー向けの副資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、自動車内装品関連の売上高が増加しました。

その結果、売上高は25億9千9百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米共に医療用服飾資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、ヨーロッパでは欧州自動車メーカー向け・日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。アメリカでは日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は12億1千1百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年3月25日に株式会社マテックスを子会社化し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結対象としておりますが、業績に与える影響は軽微であるため、平成26年1月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間は、純資産の自己株式が9,016千円増加し、資本剰余金が9,016千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,822,058	7,934,436
受取手形及び売掛金	9,445,261	9,826,489
たな卸資産	3,462,625	3,791,586
その他	998,729	1,235,287
貸倒引当金	△27,761	△38,421
流動資産合計	20,700,912	22,749,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,297,541	6,291,232
その他(純額)	2,902,612	3,356,465
有形固定資産合計	9,200,154	9,647,698
無形固定資産		
のれん	—	780,165
その他	383,464	449,302
無形固定資産合計	383,464	1,229,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,558,238	4,760,104
その他	1,064,770	968,940
貸倒引当金	△94,012	△123,914
投資その他の資産合計	5,528,997	5,605,130
固定資産合計	15,112,616	16,482,296
資産合計	35,813,528	39,231,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,196	4,200,582
短期借入金	350,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	—	499,613
未払法人税等	341,592	363,927
賞与引当金	111,523	102,232
役員賞与引当金	29,200	15,000
その他	1,089,393	1,145,494
流動負債合計	5,722,906	6,876,850
固定負債		
長期借入金	—	1,314,537
退職給付引当金	753,817	737,383
株式給付引当金	—	5,478
役員退職慰労引当金	179,887	120,858
その他	1,804,333	2,072,844
固定負債合計	2,738,038	4,251,102
負債合計	8,460,945	11,127,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,099	3,395,115
利益剰余金	20,559,086	21,041,673
自己株式	△671,920	△680,936
株主資本合計	26,805,757	27,288,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,653	1,342,693
繰延ヘッジ損益	—	△398
土地再評価差額金	△714,198	△757,974
為替換算調整勘定	10,371	231,057
その他の包括利益累計額合計	546,826	815,377
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,352,583	28,103,721
負債純資産合計	35,813,528	39,231,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	15,510,686	17,189,916
売上原価	11,558,082	12,780,869
売上総利益	3,952,603	4,409,046
販売費及び一般管理費	3,352,641	3,739,073
営業利益	599,962	669,973
営業外収益		
受取利息	14,400	11,305
受取配当金	21,347	22,341
不動産賃貸料	44,569	37,179
為替差益	241,202	2,234
持分法による投資利益	—	14,720
その他	31,211	21,323
営業外収益合計	352,731	109,104
営業外費用		
支払利息	2,202	4,844
売上割引	49,600	48,695
持分法による投資損失	37,357	—
その他	32,484	38,313
営業外費用合計	121,644	91,852
経常利益	831,049	687,225
特別利益		
固定資産売却益	1,011	265,335
投資有価証券売却益	—	116,099
特別利益合計	1,011	381,435
特別損失		
固定資産除却損	4,031	3,047
関係会社整理損	—	49,170
特別損失合計	4,031	52,217
税金等調整前四半期純利益	828,028	1,016,443
法人税、住民税及び事業税	315,391	397,515
法人税等調整額	8,087	18,605
法人税等合計	323,478	416,121
少数株主損益調整前四半期純利益	504,550	600,321
少数株主利益	—	—
四半期純利益	504,550	600,321

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,550	600,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634,570	92,039
繰延ヘッジ損益	△1,932	△398
為替換算調整勘定	745,737	220,685
その他の包括利益合計	1,378,375	312,326
四半期包括利益	1,882,925	912,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,882,925	912,648
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,028	1,016,443
減価償却費	168,428	199,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,715	△25,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,530	△43,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100	△59,029
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,018	2,258
受取利息及び受取配当金	△35,747	△33,646
支払利息	2,202	4,844
持分法による投資損益 (△は益)	37,357	△14,720
固定資産売却損益 (△は益)	△1,011	△265,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△116,099
固定資産除却損	4,031	3,047
関係会社整理損	—	49,170
売上債権の増減額 (△は増加)	523,818	108,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,651	△196,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,669	48,072
その他	△627,968	△105,234
小計	759,958	578,170
利息及び配当金の受取額	36,579	33,460
利息の支払額	△5,165	△5,404
法人税等の支払額	△361,271	△359,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,101	247,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,788
定期預金の払戻による収入	510,982	—
投資有価証券の取得による支出	△8,718	△7,803
投資有価証券の売却による収入	—	145,000
子会社株式の取得による支出	—	△850,748
有形固定資産の取得による支出	△311,134	△296,877
有形固定資産の売却による収入	1,664	390,176
無形固定資産の取得による支出	△2,314	△24,667
関係会社貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	24,844	27,402
その他	△184	△16,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,139	△643,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△40,477	△62,840
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金返済による支出	—	△25,033
自己株式の売却による収入	1,260	—
自己株式の取得による支出	△614	—
配当金の支払額	△123,130	△161,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,961	1,350,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	306,691	68,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758,971	1,023,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,740	6,366,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,530,711	7,389,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,405,234	2,261,600	843,850	15,510,686	—	15,510,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,046,044	800,342	3,448	1,849,835	△1,849,835	—
計	13,451,278	3,061,943	847,299	17,360,521	△1,849,835	15,510,686
セグメント利益又は損失(△)	689,441	54,359	△9,497	734,304	△134,341	599,962

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△134,341千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,147千円、その他10,805千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,378,782	2,599,959	1,211,173	17,189,916	—	17,189,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130,806	1,158,743	1,650	2,291,199	△2,291,199	—
計	14,509,588	3,758,702	1,212,824	19,481,116	△2,291,199	17,189,916
セグメント利益	550,245	158,542	108,001	816,789	△146,815	669,973

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,397千円、その他△3,418千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マテックス

事業の内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、
DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

② 企業結合を行った主な理由

当社が扱うハトメ・ホック等の服飾資材とマテックスが得意とする下げ札・ネーム等の服飾副資材を組み合わせるにより資材調達のトータルサポートをさらに充実させ、両社の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、グローバル展開のさらなる加速を実現することができると期待しております。

③ 企業結合日

平成26年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社マテックス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マテックスの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

780,165千円

② 発生原因

後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大、株主数の増加を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年7月1日をもって、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式15,400,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	20円72銭